

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月22日

【事業年度】 第43期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 ユニーグループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 UNY Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587) 24 - 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587) 24 - 8066 (直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	970,924	946,914	907,614	858,915	863,879
経常利益 (百万円)	19,019	32,282	42,389	33,423	25,066
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,995	6,046	8,323	30,471	7,440
包括利益 (百万円)			11,939	32,631	9,114
純資産額 (百万円)	336,404	341,140	347,499	304,354	305,776
総資産額 (百万円)	943,380	940,078	964,594	832,321	950,166
1株当たり純資産額 (円)	1,194.21	1,208.64	1,229.59	1,264.63	1,291.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	25.28	30.61	42.14	140.64	32.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.01	25.40	25.18	35.41	31.27
自己資本利益率 (%)	2.08	2.55	3.46	11.34	2.51
株価収益率 (倍)		27.34	18.01	4.71	18.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,920	60,465	42,158	37,032	35,385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,332	13,648	20,652	107,341	60,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,448	30,868	11,412	63,056	71,714
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	91,777	107,669	140,357	7,075	54,476
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,787 [30,261]	9,723 [29,193]	9,399 [28,152]	9,075 [27,355]	9,208 [28,708]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って、第43期の連結会計年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高又は営業収入 (百万円)	786,996	775,158	750,165	730,289	8,154
経常利益 (百万円)	5,164	14,020	19,894	18,141	7,032
当期純利益 (百万円)	235	4,507	5,409	9,091	6,098
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	22,187	22,187
発行済株式総数 (千株)	198,565	198,565	198,565	234,100	234,100
純資産額 (百万円)	180,105	181,464	182,887	213,162	213,038
総資産額 (百万円)	596,382	581,980	599,580	654,263	596,010
1株当たり純資産額 (円)	910.62	917.50	924.72	913.65	924.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)
1株当たり純利益金額 (円)	1.19	22.79	27.35	41.91	26.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.20	31.18	30.50	32.58	35.74
自己資本利益率 (%)	0.13	2.49	2.97	4.59	2.86
株価収益率 (倍)	578.15	36.73	27.75	15.80	22.97
配当性向 (%)	1,512.6	83.4	69.5	57.3	91.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,089 [23,869]	5,903 [23,097]	5,687 [22,438]	5,472 [22,123]	85 [8]

- (注) 1. 売上高又は営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額19円は、創業100周年の記念配当1円を含んでおります。  
第42期の1株当たり配当額24円は、持株会社化の記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って、第43期の事業年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。
6. 第43期の経営指標等の売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成25年2月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
7. 当社は平成25年2月21日の会社分割により純粋持株会社に移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第43期より営業収入に変更しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO.,LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併
- 平成22年12月 中国の食品大手「頂新国際集団」と中国本土の営業を主な目的とする合併会社設立
- 平成24年2月 「ユニーグループ・ホールディングス(株)」を持株会社体制移行の準備会社として設立
- 平成24年2月 子会社の「(株)パレモ」と「(株)鈴丹」が合併
- 平成24年4月 完全子会社化を目的として「(株)サークルKサンクス」の株式公開買付けを実施
- 平成25年2月 ユニーグループ・ホールディングス(株)純粋持株会社へ移行

### 3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社31社及び関連会社11社の計43社(平成26年2月28日現在)で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

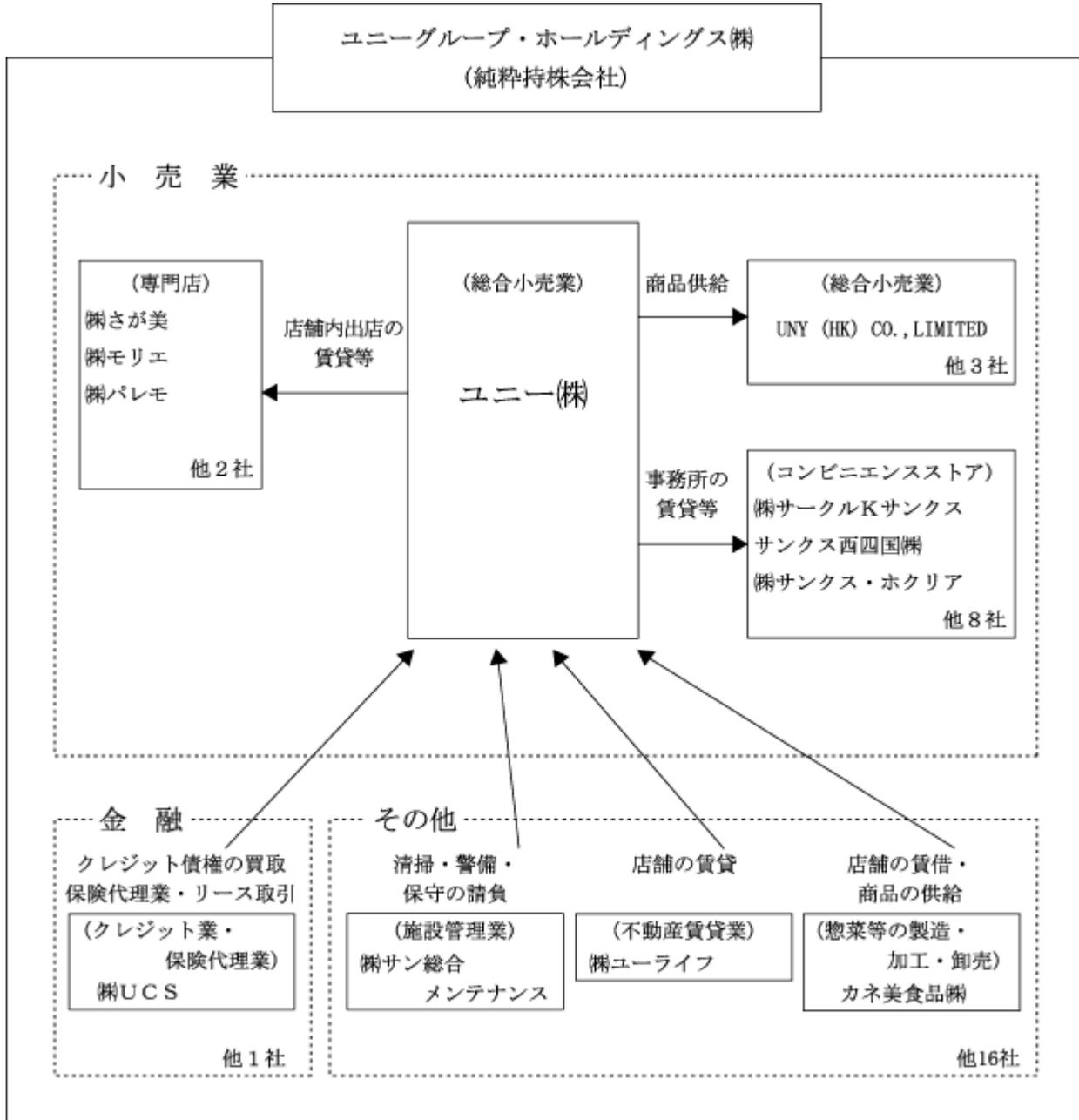
主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社 1 UNY(HK)CO.,LIMITED 1 その他 連結子会社 1社 その他 2社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス西四国株式会社 1 株式会社サンクス・ホクリア 1 その他 連結子会社 4社 その他 4社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリエ(婦人服) 1 株式会社パレモ(婦人服) 1 その他 連結子会社 1社 その他 1社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業等) その他 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 2社 その他 14社	

- (注) 1 連結子会社  
2 持分法適用関連会社  
3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、株式会社 UCS はグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取等を、株式会社 サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っております。また、株式会社 カネ美食品は、株式会社 サークル K サンクスへ商品の供給を行っております。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助等	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
ユニー(株) (注1,3)	愛知県 稲沢市	10,000	総合小売業	100.00	4	-	資金の貸借	経営指導料等	事務所の賃借
(株)さが美 (注1,2)	横浜市 港南区	9,217	呉服・宝石、 雑貨等専門店	56.14	2	-	同上	該当事項なし	該当事項なし
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産 の売買斡旋	100.00	-	1	同上	同上	同上
(株)サークルK サンクス (注1,3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン ストア	100.00	2	-	資金の貸借	経営指導料等	事務所の賃借
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	100.00	1	-	資金の貸付	該当事項なし	該当事項なし
(株)パレモ (注2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	61.79	1	-	該当事項なし	同上	同上
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	1	-	同上	同上	同上
(株)UCS (注2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービ ス業損害保 険代理業	81.35	1	-	資金の貸借	保険業務・取 引の保証	同上
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	100.00	-	2	資金の借入	該当事項なし	同上
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	100.00	1	-	同上	同上	同上
(株)99イチバ	愛知県 稲沢市	499	小型スーパー マーケット	100.00	1	-	資金の貸付	同上	同上
(株)ナガイ	川崎市 高津区	100	惣菜・米飯等 の製造	100.00	1	-	同上	同上	同上
その他7社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. ユニー(株)及び(株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	ユニー(株)	(株)サークルKサンクス
(1) 営業収益	771,487百万円	134,762百万円
(2) 経常利益	10,953百万円	9,858百万円
(3) 当期純利益	3,902百万円	3,259百万円
(4) 純資産額	167,585百万円	145,339百万円
(5) 総資産額	536,218百万円	253,436百万円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	25.81	-	-	該当事項なし	商品の仕入	店舗の賃貸

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成26年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	5,891 [22,536]
コンビニエンスストア	1,892 [590]
専門店	801 [4,215]
金融	142 [263]
その他	397 [1,096]
純粋持株会社	85 [8]
合計	9,208 [28,708]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成26年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 [8]	45.8	22.3	6,898,703

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の記載はしていません。

4. 平均勤続年数には、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織（組合員数17,377人）されており、U Aゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による金融緩和をはじめとした経済政策や金融政策の効果等により、円安・株高基調が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。輸入燃料、原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化などの懸念要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましても、株価上昇や景気回復への期待感による消費意欲の高まりは見られましたが、雇用環境や個人の所得は低迷したままであり、個人消費全般を押し上げるまでには至りませんでした。また、消費税増税等への先行き不安、加えて同業他社や他業態との競争激化など、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい経営環境が続きました。

一方、当社グループは、平成25年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。当期におきましては、ユニーグループ共通のプライベートブランド「Style ONE」「Prime ONE」のブランド力向上をめざし、女性ならではのきめ細かな視点での商品開発を行うため、ユニーグループの女性従業員約260名で組織化した「スタイルワン研究所」を立ち上げ、さらに、商品開発の更なる強化とスピードアップを目的として商品開発専用の「マーケティングルーム」をユニー本社敷地内に開設しました。また、配送効率の向上等による商品コスト引き下げ、物流改革による商品競争力の向上を目指し、ユニーグループ共同物流の拠点となる「ユニーグループマザーセンター」を稼働しました。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）1兆321億26百万円、営業利益253億28百万円、経常利益250億66百万円、当期純利益は74億40百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更により1年と8日間決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの業績につきましては、事業会社である各社の事業年度末日が従来どおりであるため、全連結会計年度との対比を記載しております。

#### 総合小売業

総合小売業は営業収益7,999億4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益122億35百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

ユニー(株)においては、平成25年2月21日の会社分割により当社の総合小売業等の事業部門を承継しております。ユニーグループの事業会社の一員として、今後ともシナジー効果の最大化を目指し、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念としております。また、企業ビジョンの「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指して、さまざまな取り組みを展開してまいります。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、『日常生活向上店』として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標としています。SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、『日常生活便利店』として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、日本初上陸のスウェーデンの雑貨ショップ「LAGERHAUS（ラガハウス）」をアピタ店舗内にオープンし、今、大人気の北欧雑貨を日本での正規販売店として展開を開始しました。また、お客様の利便性と更なるお買い物満足の向上を目的とし、ユニーグループの電子マネー「uniko（ユニコ）カード」を発行し、アピタ・ピアゴ・ユーホームでの利用を開始しました。商品面では当初目標の1.5倍、1,800万缶を販売した発泡酒「Style ONE シャイン・モルト」の糖質オフタイプの「Style ONE シャイン・モルト 糖質50%オフ」を追加し、また機能性インナーの「クールオン」「ヒートオン」シリーズは、さらに品質・機能を進化させながら、新アイテムとして綿100%使用タイプを追加し、販売しました。

営業企画としては、ユニーグループ・ホールディングス誕生記念企画として、総額2億円をお客様へ還元する『プレミアムお買物券付ユニーグループ商品券』の販売や『総額1,000万円相当！夢の純金プレゼント』、『新春イイこと アピタ夢福袋』の限定販売などを実施しました。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連は天候不順等の影響により秋冬商品等が苦戦し前年を下回りました。その一方、食品関連は「Style ONE」や「Prime ONE」を軸としたPB商品の拡販や青果部門において新たにPB商品化したカット野菜などが好調に推移し前年を上回りました。さらに、UCSカード会員やシニア層を対象としたクーポン企画等が奏功し、前年同期比0.3%増（衣料2.8%減、住居関連2.4%減、食品1.6%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めましたが、電気代の値上げ等による光熱費の増加や販売費の増加などにより、7,876億69百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

ユニー(株)の当期末店舗数は、開店5店舗、閉店3店舗により229店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは開店13店舗、閉店2店舗により76店舗となりました。

## コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは営業収益1,485億5百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益94億56百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

㈱サークルKサンクスにおいては、小商圏に対応した店舗作りの一環として女性層やシニア層をはじめとした客層の拡大を目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を進め、更に取り扱い商品の品揃え数を増やし既存店のミニスーパー化を図りました。また、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」や「淹れたてコーヒー」の販売強化などに努めました。しかしながら、競争環境の激化により既存店売上高が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費を中心に削減に取り組みましたが、既設店の政策的なリニューアル費用等の増加により、1,390億48百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当期末店舗数は開店464店舗、閉店233店舗により5,966店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,359店舗となりました。

### 専門店

専門店の営業収益は644億55百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失7億4百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

㈱さが美においては、きもの事業において、40周年特別企画の優良顧客向け展示販売会や例年開催の展示販売会がお客様に好評であったことや、店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移しました。これら40周年企画の成功によって、荒利率も改善しております。この結果、既存店販売契約高が前年同期比3.7%増、既存店売上高は前年同期比2.7%増と改善しました。ホームファッション事業においては、前年に比較し店舗数が8店減少し、既存店においても客数減少などにより既存店売上高が前年同期比6.2%減となり、売上高は減少しました。また、平成24年10月に㈱九州さが美を売却したことによる15店舗減少の影響などもあり、営業収益228億32百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失3億87百万円（前年同期は営業損失5億73百万円）となりました。当期末店舗数は開店5店舗、閉店6店舗により269店舗となりました。

㈱パレモにおいては、主力事業のマーチャンダイジング強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を目的とした直接貿易の拡大の他、顧客化推進のための新顧客システムの稼働ならびに販促、プロモーションの強化にも取り組みました。しかしながら、個人消費の力強い回復が見られない中、秋以降のファッショントレンド不在や天候不順などの影響も重なり、既存店売上高は前年同期比6.5%減となりました。その結果、営業収益は362億92百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は4億79百万円（前年同期は営業利益4億14百万円）となりました。当期末店舗数は開店57店舗、閉店63店舗により780店舗となりました。

### 金融

金融の営業収益は173億1百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益37億48百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において、アピタやピアゴの新規出店や割引デーにおけるクレジットカード会員の獲得推進とクレジット企画の推進により、請求単価の増加やカード稼働率が向上しました。さらに平成25年11月21日より、電子マネー「uniko（ユニコ）カード」を発行し、新たな顧客の獲得と収益の拡大に取り組みました。その結果、カード事業の営業収益は160億15百万円（前年同期比3.4%増）となりました。保険リース事業は、損害保険が堅調に推移し、営業収益は12億79百万円（前期比3.1%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、与信管理と債権管理の強化により貸倒損失は減少しましたが、包括信用購入あっせん取扱高の好調によるポイント費用等の増加により、135億52百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

### その他

その他の事業の営業収益は256億51百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益7億65百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。また、当期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化し新規連結したこと等により増収減益となりました。

- (注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。  
2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より474億円増加し、544億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が159億78百万円、減価償却費354億12百万円、減損損失81億8百万円などに対し、売上債権の増加135億27百万円、法人税等の支払額80億23百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が16億47百万円減少し、353億85百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出547億43百万円、関係会社株式の取得による支出31億53百万円などに対し、差入保証金の回収による収入50億4百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が468億18百万円減少し、605億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が639億48百万円などに対し、コマーシャル・ペーパーの増加960億円、長期借入れによる収入595億円などがあったことにより、前連結会計年度は630億56百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は717億14百万円の収入となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

## (1) 営業収益

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	110,913	97.1
	住居関連品	122,052	98.4
	食料品	515,641	102.4
	その他	12,166	109.1
	売上高	760,772	101.0
	営業収入	39,131	101.1
総合小売業計		799,904	101.0
コンビニエンスストア	住居関連品	9,778	92.6
	食料品	15,164	94.6
	その他	6,589	77.4
	売上高	31,532	89.8
	営業収入	116,972	98.0
コンビニエンスストア計		148,505	96.2
専門店	衣料品	50,741	93.8
	住居関連品	9,160	103.9
	その他	4,261	79.0
	売上高	64,163	93.9
	営業収入	291	45.0
専門店計		64,455	93.4
金融		17,301	103.4
その他		25,651	129.4
小計		1,055,817	100.4
消去又は全社		23,691	-
合計		1,032,126	100.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

## (2) 仕入高

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	69,799	98.8
	住居関連品	88,397	98.4
	食料品	409,854	102.3
	その他	10,555	112.8
総合小売業計		578,606	101.4
コンビニエンスストア	住居関連品	7,173	95.3
	食料品	12,181	98.0
	その他	1,749	113.3
コンビニエンスストア計		21,104	98.1
専門店	衣料品	22,739	92.0
	住居関連品	4,593	105.6
	その他	2,162	90.3
専門店計		29,495	93.8
金融		6	315.3
その他		7,123	304.0
小計		636,336	101.6
消去又は全社		472	-
合計		635,864	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、政策効果による景気回復と消費物価上昇に伴うデフレ脱却への期待感から、一部に明るい兆しが見えるものの、円安や原材料・資源の高騰並びに、本年4月に施行された消費税増税による影響懸念等、先行き不安は依然続くものと予測されます。また、将来不安による生活者の節約志向や各社の低価格政策、業界の垣根を越えた競争激化等、今後も一段と厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の下、当社グループは、昨年掲げた「5つの成長戦略」を更に進化させ、グループの経営資源を最大限に活かし、収益性と成長性のある戦略課題に取り組みます。

#### ユニーグループの「5つの成長戦略」

##### <商品戦略>

総合小売業とコンビニエンスストアの強みを活かし、複合化による独自商品の開発を積極的に行い、他社にはない差別化を図ります。プライベートブランド商品では、プライムワン「こだわりの贅沢」シリーズやスタイルワン「ヘルシー」等、これまでにない機能と価値を付加し、ますます拡大するシニアや有職女性層などの様々なニーズに対応してまいります。

昨年は、米飯・惣菜等の製造及び配送を手がける株式会社ナガイと鶏肉の生産・加工・販売を手がけるタッキーフーズ株式会社をM&Aし、グループの傘下といたしました。標榜する製造小売業（SPA化）の構築に向け、製造機能をより充実させるとともに商流・物流のインフラを整え、効率化によるコスト削減と利益確保に努めてまいります。

##### <業態戦略>

各事業会社の特性を活かし、競争力と収益性のあるビジネスモデルを構築します。総合小売業では、グループの規模のメリットを活かし、アピター宮店のサーキットモールやピアゴ店舗のショッピングセンター化並びに店舗現場力による生活解決・生活提案を実践し、お客様満足につなげてまいります。コンビニエンスストアでは、小商圏対応のミニスーパー化を基本戦略に、「サークルKフレッシュ」や「K's CAFE」による新業態開発を行い、多様化するお客様ニーズへの対応と加盟店の利益確保を目指します。また、エリア戦略におきましては、グループの基盤である中京圏ドミナントをより強化し、同時に今後の成長が見込める都市マーケットへの対応として、首都圏での小型店出店を加速し、中京圏の成功モデルを拡大展開してまいります。

##### <オムニチャンネル戦略>

昨年、ユニー店舗内に開設した「サークルKサービススポット」は、アピタ西尾店で2店舗目の導入となります。サークルKサンクスでは、グループの共通電子マネー「ユニコカード」の利用と、楽天スーパーポイントが利用できる新たなポイントカードを導入し、CRMの強化と集客力の向上を図ります。また、コンビニエンスストアでの店頭受取サービスなど新サービスを充実し、いつでもどこでも快適な買い物をしていただける環境を整えてまいります。

##### <海外戦略>

総合小売業では、「UNY上海金虹橋店」が、今秋開業する予定です。また、コンビニエンスストアでは、昨年1号店を出店したマレーシアでの店舗数も順調に伸長しており、引き続きサークルKアジアにおける既存ライセンスへの支援強化を進めます。更に、米国サークルKとの協業としては、商品・食材の共同調達等の研究を行い、グローバル規模でのシナジー創出も検討してまいります。

##### <財務・人材戦略>

資金管理を一元化するキャッシュマネジメントシステムにより、グループ内資金を有効活用し、成長に向けた積極的投資を継続させ、効率的に効果を生む投資を行ってまいります。また、成長戦略を支える人材の育成と適正配置を実施し、とりわけ女性がより活躍できる機会や制度を新設し、ダイバーシティマネジメントの推進にも努めてまいります。

以上の様々な施策を通じて、当社グループのミッション「お客様の毎日に一番の満足をお届けします」を実現し、グループ全体の持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

#### 「株式会社の支配に関する基本方針」

##### (1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループです。連結営業収益は1兆321億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社5社を有しております。

そのような状況の中で、当社グループは、平成25年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストアを中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。また、当社グループは、拡大する顧客ターゲット「女性」「シニア」を対象に、ユニーグループ間の戦略の「ハイブリッド化（複合化）」をハード・ソフト面で推進し、「上質」「こだわり」をキーワードにした商品開発・品揃え・店づくりを行います。

当社及び当社グループは、以上の戦略により、今後も、当社グループの企業価値を高めるための努力を続けます。そして、当社グループの競争力は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、そして安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などのステークホルダーとの強固な関係により成り立っております。これらに関する十分な理解なくしては、当社及び当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

## (2) 不適切な支配の防止のための取り組み

近年、日本の資本市場において、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意等を経ることなく突如として大量の株式を取得するといった現象が起きております。このような大規模買付行為が突如として行われたときに、株主の皆様へ、大規模買付行為をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）の提示する買収提案に応じるか否かについて適切にご判断いただくためには、株主の皆様に対して、大規模買付者と当社取締役会からそれぞれ必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。当社は、その内容として、大規模買付者の経営方針や事業計画、前述の多様なステークホルダーとの関係についての方針、そして当社取締役会が当該大規模買付行為に対して、どのような見解を持っているのが重要であると考えております。

そこで当社は、当社株式の大規模買付行為にあたり、大規模買付者から事前に株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報の提供を受け、必要に応じて、弁護士、税理士、公認会計士、財務アドバイザーなどの外部専門家等の意見を十分に参考にし、こうした大規模買付行為に対する当社取締役会の見解を公表すること、更に必要であれば、大規模買付者との交渉・協議や、当社取締役会として株主の皆様に対して提案を行うことが適切であると考えました。大規模買付者の提案と当社取締役会の見解や提案を参考にし、株主の皆様と比較検討していただくことにより、より適切なお判断が可能となると考えます。

このような基本方針により、当社は当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの順守を求めるとしました。この基本方針によって、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、あるいは大規模買付ルールを順守した場合であっても、当社に回復しがたい損害を与えるなど当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、そのような大規模買付行為に対する対抗措置をとります。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成26年5月22日開催の当社第43回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

(注) 本プランの内容につきましては、以下の資料をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.unygroup-hds.com/>

(平成26年4月10日付 IRリリース)

## (3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

### (1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。また、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、売上高減少等の影響を受ける可能性があります。

### (2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心的な営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受

けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(株)サークルKサンクス（連結子会社）は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,501億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,178億45百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、土地の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて984億71百万円増加し、3,580億61百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は3,057億76百万円となり、この結果、自己資本比率は31.3%、1株当たり純資産は1,291円17銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は前年同期比0.6%増加しましたが、売上総利益率が前年同期比0.2ポイント悪化の26.4%となった結果、売上総利益は2,277億65百万円（前年同期比0.2%減）となりました。不動産収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比0.8%増、2.6%減となった結果、営業収入は1,682億46百万円（前年同期比1.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費の有効活用とコスト削減に努めてましたが、減価償却費及び水道光熱費の増加などにより3,706億83百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

その結果、営業利益は253億28百万円（前年同期比27.7%減）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比0.9ポイント悪化の2.5%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて受取配当金が6億99百万円増加したこと等により、39億98百万円（前年同期比14.3%増）となりました。また、営業外費用は、前年同期と比べ支払利息が8億51百万円減少したこと等により、42億60百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

その結果、経常利益は250億66百万円（前年同期比25.0%減）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比0.8ポイント悪化の2.4%となりました。

特別利益は、主に受取和解金8億11百万円、投資有価証券売却益4億38百万円、固定資産売却益2億30百万円を計上しました。特別損失は、主に減損損失81億8百万円、固定資産処分損15億18百万円、店舗システム更新損引当金繰入額8億15百万円を計上しました。

前年同期に特別利益として㈱サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益180億74百万円を計上したこと等もあり、税金等調整前当期純利益は159億78百万円（前年同期比63.3%減）となりました。また、法人税等の負担額93億71百万円、少数株主損失8億33百万円を計上した結果、当期純利益は74億40百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

(注) 1. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

2. 当社は当連結会計年度より決算期を変更しており、当連結会計年度は平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間になっております。前年同期比の表記は当連結会計年度の12ヶ月8日間と、前連結会計年度の12ヶ月間を比較した参考値として記載しております。なお、平成25年2月21日に会社分割により当社の総合小売業の事業部門等を承継しましたユニー(株)の事業年度末日が従来どおり2月20日のため、決算期の変更による連結業績への影響は軽微であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総合小売業及びコンビニエンスストア事業を中心に全体で77,959百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業では、ユニー(株)において、アピタ西大和店及びユーホーム西大和店の新設、アピター宮店、ピアゴ浜松泉町店及びピアゴラフーズコア今池店の建て替え、並びに既存店の活性化により、37,871百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業では、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、35,996百万円の設備投資を行っております。

専門店事業では、(株)さが美において、店舗の新設により、208百万円の設備投資を行っております。(株)パレモにおいては、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、1,351百万円の設備投資を行っております。

金融事業では、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、1,808百万円の設備投資を行っております。所要資金については、自己資金及び借入金を充當いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	その他	事務所	19	- (-)	3	23	85 [8]

## (2) 国内子会社

(平成26年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニー(株)	本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	432	1,091 (98,924)	258	1,782	491 [94]
	229店舗		店舗等	157,303	192,900 (2,282,100) [3,286,335]	60,611	410,815	4,822 [21,829]
	弥富物流センター (愛知弥富市)		配送センター	1,583	1,230 (38,454)	199	3,013	- [1]
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	334	41 (3,205) [4,506]	3,012	3,387	1,659
	5,966店舗		店舗等	48,612	6,475 (76,201) [2,417,999]	80,254	135,341	233
	配送センター		配送センター	194	447 (8,623) [3,431]	35	677	-
(株)さが美	本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	専門店	事務所・配送センター	0	1,612 (18,420)	25	1,638	154 [65]
	269店舗		店舗等	309	849 (16,874)	2,230	3,389	396 [788]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	12	-	346	359	131 [52]
	780店舗		店舗等	1,375	-	6,833	8,209	102 [2,112]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢市他)	金融	事務所	100	-	123	223	142 [327]

## (3) 在外子会社

(平成26年2月28日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co.,LTD.	香港中環他	総合小売業	店舗等	775	-	643	1,419	512 [92]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 面積のうち、( )内の数字は所有部分、[ ]内の数字は賃借部分であります。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失8,108百万円を計上しております。

上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	87	365
(株)サークルKサンクス	店舗設備一式、事務機器他	3～20年	3,610	2,315

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) ピアゴラフーズコアアラ タマ店	名古屋市南区	総合小売業	店舗	2,477	1,689	自己資金 及び借入金	25.3	26.3
ユニー(株) アピタ西尾店	愛知県西尾市	総合小売業	店舗	8,672	5,420	自己資金 及び借入金	24.12	26.3
ユニー(株) アピタ桶川店	埼玉県桶川市	総合小売業	店舗	10,260	3,387	自己資金 及び借入金	25.1	26.下期
ユニー(株) ピアゴ尾西店	愛知県一宮市	総合小売業	店舗	1,969	463	自己資金 及び借入金	26.4	26.下期
ユニー(株) ユーホーム嬉野店	三重県松阪市	総合小売業	店舗	381	0	自己資金 及び借入金	26.上期	26.下期
ユニー(株) アピタ稲沢店他	愛知県稲沢市他	総合小売業	店舗	7,178	-	自己資金 及び借入金	26.上期	26.下期
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市他	コンビニエンス ストア	システム	6,368	295	自己資金	26.上期	26.下期
(株)サークルKサンクス 中島新町三丁目店他	名古屋市中川区他	コンビニエンス ストア	店舗	25,282	794	自己資金	26.上期	26.下期
(株)さが美 さが美沼津店他	静岡県沼津市他	専門店	店舗	201	6	借入金	26.2	26.下期
(株)パレモ	愛知県稲沢	専門店	システム	100	-	自己資金 及び借入金	26.3	27.9
(株)パレモ 木糸土・京王吉祥寺駅ピ ル店他	東京都武蔵野市他	専門店	店舗	900	33	自己資金 及び借入金	24.12	26.上期
(株)UCS	愛知県稲沢市	金融	システム	1,072	598	自己資金 及び借入金	23.7	26.12
合計	-	-	-	64,860	12,690	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月22日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,100,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	234,100,821	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月6日 (注)1	30,000	228,565	10,167	20,296	10,167	59,653
平成24年8月6日 (注)2	1,035	229,600	365	20,662	365	60,019
平成24年8月17日 (注)3	4,500	234,100	1,525	22,187	1,525	61,544

## (注)1. 有償一般募集

発行価格	707円
発行価額	677.84円
資本組入額	10,167百万円
払込金額総額	20,335百万円

## 2. 有償第三者割当

発行価格	707円
資本組入額	365百万円
払込金額総額	731百万円
割当先	伊藤忠商事株式会社

## 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格	707円
発行価額	677.84円
資本組入額	1,525百万円
払込金額総額	3,050百万円
割当先	野村證券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

(平成26年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	33	985	294	42	45,979	47,393	
所有株式数(単元)	-	903,717	116,703	311,412	471,732	336	535,274	2,339,174	
所有株式数の割合(%)	-	38.64	4.99	13.31	20.17	0.01	22.88	100.00	

(注) 自己株式3,764,215株は「個人その他」に37,642単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成26年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,447	9.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,893	5.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,657	3.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,992	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,074	2.59
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	5,403	2.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.13
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,438	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,066	1.74
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	3,525	1.50
計		78,500	33.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,764千株(1.61%)あります。

2. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,447千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,893千株

3. 大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有者数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成25年12月19日	平成25年12月13日	12,853	5.49
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社	変更報告書	平成26年1月10日	平成25年12月30日	19,406	8.29
ピーエヌピーパリバセキュリティーズジャパンリミテッドほか2社	変更報告書	平成26年2月5日	平成26年1月31日	4,790	2.05
野村證券株式会社ほか3社	変更報告書	平成26年3月7日	平成26年2月28日	11,888	5.08

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成26年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,764,200 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,172,400	2,291,724	
単元未満株式	普通株式 183,421		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	234,100,821		
総株主の議決権		2,291,724	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 15株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

## 【自己株式等】

(平成26年2月28日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニーグループ・ ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市 天池五反田町1番地	3,764,200		3,764,200	1.61
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.42
計		4,745,000		4,745,000	2.03

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年10月3日)での決議状況 (取得期間平成25年10月7日~平成25年10月22日)	3,000,000	2,300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,972,100	1,756
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,900	543
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	23.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	-	-

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,193	0
当期間における取得自己株式	369	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	108	0		
保有自己株式数	3,764,215			

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金24円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期におきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり普通配当12円としております。年間配当金は、中間配当金の12円を含め、1株当たり普通配当24円となります。

内部留保資金の使途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年10月3日 取締役会	2,799	12
平成26年5月22日 定時株主総会	2,764	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	863	885	849	979	748
最低(円)	583	611	564	518	559

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期を2月末日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	667	655	667	674	657	649
最低(円)	625	559	595	626	623	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長最高経 営責任者		前 村 哲 路	昭和24年 7月24日生	昭和47年 3月 平成13年 2月 平成13年 5月 平成18年 2月 平成19年 2月 平成25年 2月	当社入社 北陸本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長最高経営責任者 就任(現任)	(注) 3	59
代表取締役 社長最高執 行責任者		中 村 元 彦	昭和34年12月26日生	昭和57年 3月 昭和62年 8月 平成17年 5月 平成19年 5月 平成25年 2月	当社入社 サークルケイ・ジャパン(株)(現株 サークルKサンクス)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長最高執行責任者 就任(現任)	(注) 3	20
取締役専務 執行役員最 高財務責任 者 (取締役執 行役員)		越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年 3月 平成15年 3月 平成21年 5月 平成23年 5月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成26年 5月	当社入社 経理財務部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役最高財務責任者就任 当社取締役専務執行役員最高財務責 任者就任(現任)	(注) 3	10
取締役 (取締役執 行役員)	グループ営 業企画本部長 兼グループ 商品企画 部長	梅 本 稔	昭和31年 7月 8日生	昭和54年 3月 平成24年 2月 平成24年 5月 平成25年 2月	当社入社 当社グループ政策室長就任 当社取締役就任 当社取締役グループ営業企画本部長 兼グループ商品企画部長就任(現 任)	(注) 3	7
取締役 (取締役執 行役員)	グループ戦 略本部長兼 店舗開発担 当部長	高 橋 順	昭和34年 8月24日生	平成元年 6月 平成22年 5月 平成25年 2月	サークルケイ・ジャパン(株)(現株 サークルKサンクス)入社 同社取締役就任 当社取締役グループ戦略本部長兼店 舗開発担当部長就任(現任)	(注) 3	5
取締役		佐 古 則 男	昭和32年 7月16日生	昭和55年 3月 平成17年 2月 平成20年 5月 平成23年 5月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成25年 2月	当社入社 経営政策室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) ユニー株式会社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	35
取締役		竹 内 修 一	昭和37年 7月22日生	平成 3年11月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成25年 5月	サークルケイ・ジャパン(株)(現株 サークルKサンクス)入社 同社取締役営業本部長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役 (取締役執 行役員)	グループ業 務本部長	伊 藤 聡	昭和32年 4月 1日	昭和54年 3月 平成15年 2月 平成21年 5月 平成26年 5月	当社入社 業務本部人事部長 当社取締役就任 当社取締役グループ業務本部長就任 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 角 保	昭和25年11月8日	平成21年6月 平成21年6月 平成25年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭 取就任 同行常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		加 藤 倫 朗	昭和18年3月24日	昭和40年4月 平成25年6月 平成26年5月	日本特殊陶業(株)入社 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		佐 伯 卓	昭和26年6月14日	昭和49年4月 平成25年6月 平成26年5月	東邦瓦斯(株)入社 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	吉 田 龍 美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成19年2月 平成19年5月	ユニー(株)入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役	常勤	伊 藤 章	昭和32年3月15日生	昭和54年3月 平成19年5月 平成22年2月 平成24年5月	(株)ユーストア入社 (株)ユーストア取締役就任 営業統括本部ピアゴ営業本部中京 中営業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役	非常勤	丹 下 幾 夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 平成7年7月 平成7年7月 平成19年5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	南 谷 直 毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月 平成23年5月	弁護士登録 南谷法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							178

- (注) 1. 取締役古角保、加藤倫朗及び佐伯卓は社外取締役であります。  
2. 監査役丹下幾夫及び南谷直毅は社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。  
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
纈 纈 和 義	昭和23年12月20日	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月 平成23年5月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登 録(現任) 纈纈法律事務所開設(現任) 当社監査役 当社監査役退任	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。  
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
取締役執行役員	越田 次郎	
取締役執行役員	梅本 稔	グループ営業企画本部長兼グループ商品企画部長
取締役執行役員	高橋 順	グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長
取締役執行役員	伊藤 聡	グループ業務本部長
執行役員	百瀬 則子	グループ業務本部環境社会貢献部長
執行役員	岩田 正也	優友(上海)商貿有限公司董事長担当
執行役員	中村 俊雄	ユニー香港株式会社代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

ユニーグループは、『お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。』というグループのミッション、『お客さまと地域社会の期待を超える独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、身近で信頼されるパートナーをめざします。』というグループのビジョン、私たちの行動規範でありミッション・ビジョンを実現するための『独自性・主体性・誠実・基本・多様性』という5つの共有価値観をユニーグループの理念としております。

この基本理念のもと当社は、傘下に小売業を主体とする事業会社を統括する純粋持株会社として、株主様の付託に応えるべくグループのシナジー効果を最大限に追求し長期的かつ安定的な発展を目指していくとともに、お客様・お取引先・株主様・地域社会・従業員などの全てのステークホルダーにとって魅力ある企業集団となり、継続的に企業価値を向上させていくことが重要であると考えております。これらを実現していく上で、グループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と経営の透明性・健全性確保に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

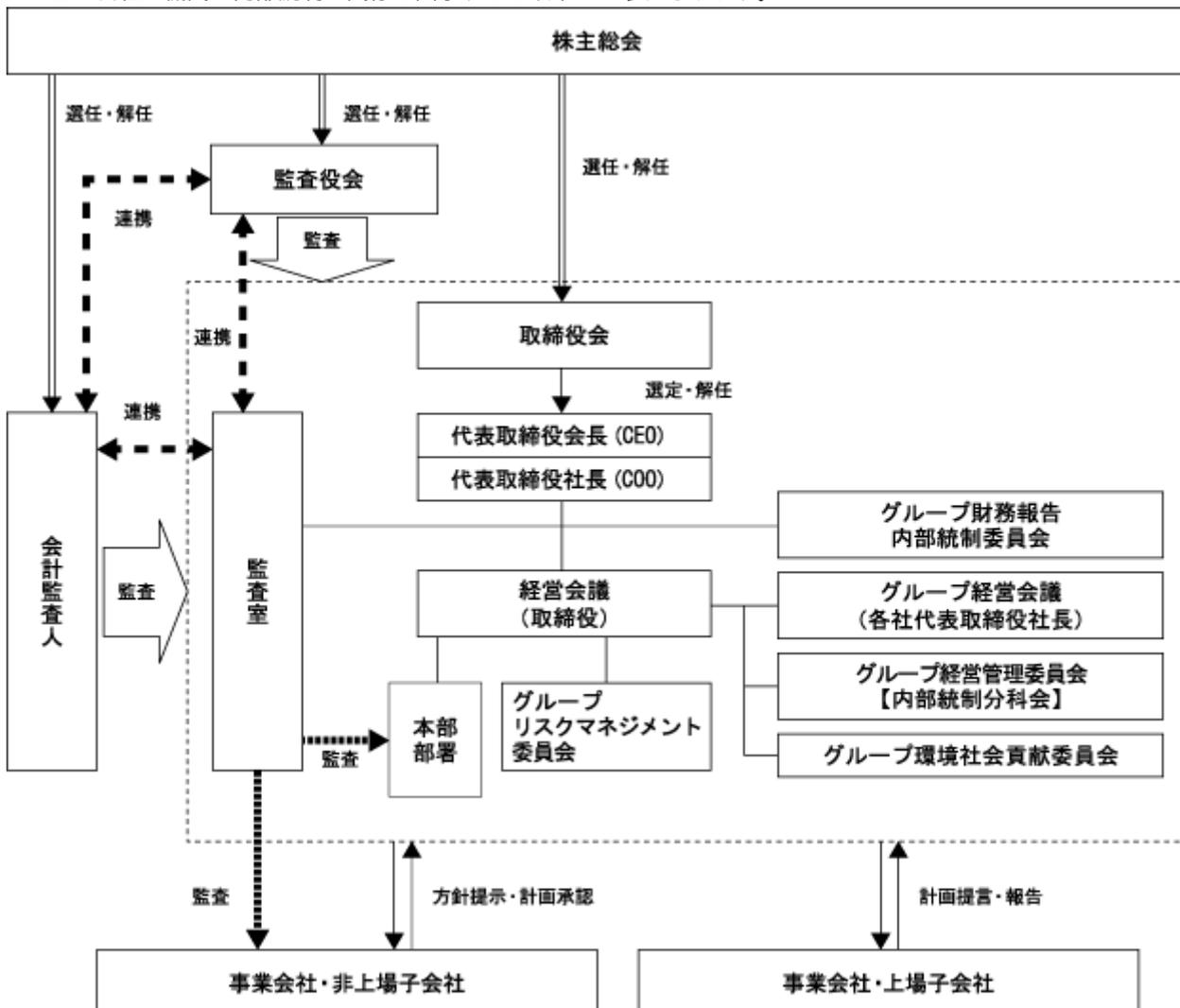
当社グループは、ユニー株式会社および株式会社サークルKサンクスの基幹事業会社、上場3社、小売業を主体とする複数の事業会社を統括する持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の適正配分、業務執行の監督等を行っています。

経営体制としては、取締役会・監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

経営体制としては、業務執行の的確かつ機動的な意思決定を行う機関として取締役及び監査役で構成する「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、グループ全体に係わる事業戦略、経営課題、財務に係わる重要事項など業務執行上重要な事項について報告・検討を行っています。

当社の取締役会は、取締役11名の構成で原則月1回開催し、業務執行上重要な事項の決議を行うとともに、重要な規程等を定め、適切かつ効率的に業務の執行が行われる体制を構築しております。取締役の任期は機動的な経営体制の構築と取締役の責任の明確化を図るために1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下ようになります。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスをうけております。

## 八．内部統制システムの整備状況等

## (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社ならびにグループ各社は、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念をグループの行動規範とし、法令・定款及び社会的規範を遵守し、適法かつ公正な企業活動の推進に努める。また、使用人が遵守すべきルールは、取締役会の承認を得た基本規程を基に、規則・業務マニュアル等を定め、その徹底を図る。
- ・法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規程を定め、その運営機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、当社ならびにグループ各社のコンプライアンス推進のための活動・統制を行う。また、当社の監査室は、コンプライアンス関連規定の遵守状況について当社ならびにグループ会社に対し定期及び特別監査を実施し、代表取締役及び監査役に報告する。
- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、取締役会に報告し不適合の是正を行う。
- ・監査役は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合しているか監査し、監査機能の実効性の向上に努める。
- ・当社ならびにグループ各社は、反社会的勢力を排除し、関係を遮断するために、その関係遮断を社内外に宣言し対応を図る。また、警察、弁護士等の外部機関、業界団体及び地域社会との連携強化を図り、組織としての対応に努める。

## (2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社ならびにグループ各社は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係わる情報を文書(電磁的記録を含む)に記録し、法令および「文書管理規程」等に基づき適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。

## (3) 損失の危険の管理に関するその他の体制

- ・当社ならびにグループ各社は、リスクの発生阻止・低減、及びリスク発生時の適確な対応を可能とすることを目的に、「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築を行う。
- ・グループ全体のリスク管理を統括する機関として、当社に代表取締役会長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置する。また、リスクの発生時には、「危機管理規則」に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・経営的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、社外取締役を除く取締役ならびに監査役で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ・取締役会は、「職務分掌規程」、「職務権限規程」ならびに「決裁権限規程」を定め、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。

## (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ユニーグループの行動規範として、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念を定め、当社ならびにグループ各社に周知するとともに、グループ各社が行動基準等を作成し、取締役及び使用人への周知に努める。
- ・当社は、グループ経営の効率化と企業集団としての健全な発展を目的に「関係会社管理規程」を定め、グループ各社で共有する。また、グループ経営に必要な規程類の整備に努める。
- ・当社にグループの全従業員を対象とする通報制度「グループヘルプライン」を設け、当社ならびにグループ各社のコンプライアンス体制の推進に努める。
- ・当社は、グループ各社の経営責任者で構成する「グループ経営会議」を定期開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ・グループ各社の業務・管理担当役員等で構成する「グループ経営管理委員会」と実務を担う「内部統制分科会」を定期開催し、各社の内部統制の整備状況の確認、グループ内部統制の課題の検討を行う。
- ・当社に「グループ環境社会貢献委員会」を設置し、グループ各社の地球環境保全活動ならびに地域社会貢献活動の立案・推進に努める。
- ・当社の監査役は、グループ各社の監査役で構成する「グループ監査役連絡会」を定期的で開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行う。

## (6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、全社的內部統制の状況及び業務プロセスについて、「グループ財務報告内部統制委員会」の方針に基づき評価・改善・是正及び文書化を行い、これらの活動を経営会議に適宜報告する。

## (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役(監査役会)は、監査室もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務遂行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し監査室長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

## (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役(監査役会)に対し、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、通報制度「グループヘルプライン」による通報状況およびその内容を、速やかに報告する。

## (9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役(監査役会)の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の

主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。

- ・代表取締役は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査室（内部監査部門）との連携により当社ならびに関係会社の経営監視を行っております。また、監査室と年4回四半期毎に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関し、協議を行っております。監査室12名はそれぞれ専門的な知識を有しており、当社ならびに関係会社（上場会社を除く）を対象とし、業務監査を実施しております。なお、監査役丹下幾夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期中の取引監査及び四半期、期末の会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、古角保氏、加藤倫朗氏及び佐伯卓氏の3名であります。古角保氏は、当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、古角保氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社三菱東京UFJ銀行と当社の間には、借入金等の取引関係がありますが、いずれも定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではないため、独立性は確保されていると考えております。加藤倫朗氏は、日本特殊陶業株式会社の相談役であります。長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、加藤倫朗氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。また、日本特殊陶業株式会社当社の間において重要な取引その他の関係はありません。佐伯卓氏は、東邦瓦斯株式会社の代表取締役会長であります。長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、佐伯卓氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。東邦瓦斯株式会社と当社の間には、一般消費者としての通常のガス使用取引があります。また、当社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスにおいて、ガス料金収納代行取引を行っておりますが、その取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であります。従いまして、同社との取引が当社社外取締役としての独立性に影響を与えるおそれがないものと判断しております。当社は、加藤倫朗氏及び佐伯卓氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役は、丹下幾夫氏、南谷直毅氏の2名であります。丹下幾夫氏は公認会計士および税理士として、南谷直毅氏は弁護士として、専門の見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。両氏と当社の間において監査の障害となる取引関係その他の利害関係はありません。また、丹下幾夫氏は株式会社ソトーの社外監査役、南谷直毅氏はCKD株式会社の社外監査役を兼職されていますが、株式会社ソトー及びCKD株式会社と当社の間には重要な取引その他の関係はありません。当社は、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役が金800万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役が金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定する内容等を参考にしております。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査部と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

#### 役員の報酬等

##### イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	321	208	33	79	9
監査役(社外監査役を除く)	28	25	3	-	2
社外役員	11	9	1	-	4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 96銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,002百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	3,002	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	592	友好関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	567	取引関係維持の為
三菱UFJリース(株)	132,000	539	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	420	財務活動の円滑化の為
カゴメ(株)	227,124	391	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	375	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	268	財務活動の円滑化の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	147	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	140	友好関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	128	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	119	取引関係維持の為
タキヒヨー(株)	237,000	111	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	110	取引関係維持の為
(株)岡本工作機械製作所	536,000	58	取引関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	55	財務活動の円滑化の為
(株)中京銀行	224,000	44	財務活動の円滑化の為
クロスプラス(株)	50,000	42	取引関係維持の為
(株)イズミ	20,000	39	友好関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	34	財務活動の円滑化の為
(株)静岡銀行	37,000	34	財務活動の円滑化の為
昭和産業(株)	108,000	32	取引関係維持の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	31	取引関係維持の為
三菱電機(株)	30,000	23	取引関係維持の為
キューピー(株)	18,755	23	取引関係維持の為
パナソニック(株)	31,165	21	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	21	財務活動の円滑化の為
(株)愛知銀行	3,900	19	財務活動の円滑化の為
伊藤ハム(株)	44,000	19	取引関係維持の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	18	取引関係維持の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	3,307	財務活動の円滑化の為
三菱UFJリース(株)	1,320,000	685	取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	673	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	561	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	559	友好関係維持の為
カゴメ(株)	227,124	394	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	382	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	285	財務活動の円滑化の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	251	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	170	友好関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	164	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	143	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	117	取引関係維持の為
タキヒヨー(株)	237,000	96	取引関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	72	財務活動の円滑化の為
(株)岡本工作機械製作所	536,000	60	取引関係維持の為
(株)イズミ	20,000	59	友好関係維持の為
クロスプラス(株)	50,000	40	取引関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	40	財務活動の円滑化の為
パナソニック(株)	31,165	39	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	38	財務活動の円滑化の為
(株)静岡銀行	37,000	36	財務活動の円滑化の為
三菱電機(株)	30,000	36	取引関係維持の為
昭和産業(株)	108,000	35	取引関係維持の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	35	取引関係維持の為
キューピー(株)	18,755	27	取引関係維持の為
(株)ヤクルト本社	5,000	24	取引関係維持の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	22	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	21	財務活動の円滑化の為
花王(株)	6,000	20	取引関係維持の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2,134	3,694	62	-	3,471

## 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数が7年を超える者はありません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士36名、その他16名であります。

## 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

## イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

## ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

## 取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	1	69	5
連結子会社	171	-	170	-
計	235	1	240	5

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### (3) 決算期変更について

平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日より2月末日に変更いたしました。

従って、連結会計年度及び事業年度は、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月21日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年2月21日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,757	<sup>1</sup> 57,491
受取手形及び売掛金	78,689	93,426
商品	45,858	47,840
短期貸付金	17,341	15,053
繰延税金資産	2,974	4,235
その他	50,053	62,494
貸倒引当金	3,011	2,289
流動資産合計	200,662	278,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 207,808	<sup>1</sup> 217,326
工具、器具及び備品(純額)	8,527	10,538
土地	<sup>6</sup> 195,653	<sup>1,6</sup> 209,787
リース資産(純額)	31,110	37,914
建設仮勘定	3,505	6,558
その他(純額)	3,781	4,991
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 450,386	<sup>2</sup> 487,116
無形固定資産		
のれん	9,075	8,305
その他	19,267	19,936
無形固定資産合計	28,342	28,241
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 19,458	<sup>3</sup> 25,643
長期貸付金	1,198	1,500
繰延税金資産	15,422	14,781
差入保証金	100,150	96,030
その他	18,157	20,247
貸倒引当金	1,457	1,648
投資その他の資産合計	152,929	156,556
固定資産合計	631,659	671,914
資産合計	832,321	950,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	85,185	86,931
短期借入金	4,452	1 5,343
1年内償還予定の社債	-	290
1年内返済予定の長期借入金	1 63,938	1 72,328
コマーシャル・ペーパー	36,000	132,000
未払金	39,686	43,346
未払法人税等	4,924	5,997
役員賞与引当金	123	128
賞与引当金	3,895	3,665
ポイント引当金	1,238	1,605
店舗システム更新損引当金	-	143
その他	64,905	76,948
<b>流動負債合計</b>	<b>304,349</b>	<b>428,729</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	275
長期借入金	1 137,421	1 124,993
リース債務	13,088	16,412
繰延税金負債	821	2,007
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,259	1,342
利息返還損失引当金	2,179	1,832
店舗システム更新損引当金	-	672
負ののれん	449	-
長期預り保証金	52,051	51,012
資産除去債務	13,452	14,919
その他	2,819	2,121
<b>固定負債合計</b>	<b>223,617</b>	<b>215,661</b>
<b>負債合計</b>	<b>527,967</b>	<b>644,390</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	201,068	202,676
自己株式	1,258	3,015
<b>株主資本合計</b>	<b>292,881</b>	<b>292,732</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,238	5,156
繰延ヘッジ損益	303	55
土地再評価差額金	6 304	6 304
為替換算調整勘定	1,387	562
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,849</b>	<b>4,345</b>
少数株主持分	9,623	8,698
<b>純資産合計</b>	<b>304,354</b>	<b>305,776</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>832,321</b>	<b>950,166</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
売上高	858,915	863,879
売上原価	1 630,645	1 636,114
売上総利益	228,270	227,765
営業収入		
不動産収入	41,388	41,718
手数料収入	129,954	126,528
営業収入合計	171,343	168,246
営業総利益	399,613	396,012
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,238	1,605
貸倒引当金繰入額	30	116
給料及び手当	100,313	99,505
賞与引当金繰入額	3,895	3,658
退職給付引当金繰入額	4,932	3,603
利息返還損失引当金繰入額	1,354	806
賃借料	85,211	85,558
減価償却費	32,025	34,125
その他	135,652	141,937
販売費及び一般管理費合計	364,593	370,683
営業利益	35,020	25,328
営業外収益		
受取利息	865	826
受取配当金	354	1,054
負ののれん償却額	783	449
持分法による投資利益	177	220
受取補償金	357	409
その他	958	1,037
営業外収益合計	3,497	3,998
営業外費用		
支払利息	3,442	2,591
貸倒引当金繰入額	159	353
支払補償費	739	707
その他	752	607
営業外費用合計	5,094	4,260
経常利益	33,423	25,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 149	2 230
投資有価証券売却益	44	438
負ののれん発生益	18,074	-
受取和解金	1,440	811
その他	115	40
特別利益合計	19,823	1,520
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 1,464	3 1,518
減損損失	4 8,139	4 8,108
災害による損失	5 12	5 52
投資有価証券評価損	35	-
店舗システム更新損引当金繰入額	-	815
その他	93	112
特別損失合計	9,745	10,608
税金等調整前当期純利益	43,501	15,978
法人税、住民税及び事業税	8,739	8,710
法人税等調整額	3,919	661
法人税等合計	12,658	9,371
少数株主損益調整前当期純利益	30,842	6,607
少数株主利益又は少数株主損失( )	371	833
当期純利益	30,471	7,440

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,842	6,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	1,738
繰延ヘッジ損益	222	248
為替換算調整勘定	165	824
持分法適用会社に対する持分相当額	58	191
その他の包括利益合計	1,789	2,507
包括利益	32,631	9,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,273	9,936
少数株主に係る包括利益	358	821

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,129	58,824	175,220	1,207	242,967
当期変動額					
新株の発行	12,058	12,058			24,117
剰余金の配当			4,544		4,544
連結範囲の変動			35		35
土地再評価差額金の取崩			115		115
当期純利益			30,471		30,471
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,058	12,058	25,847	50	49,914
当期末残高	22,187	70,883	201,068	1,258	292,881

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,823	81	419	1,552	66	104,599	347,499
当期変動額							
新株の発行							24,117
剰余金の配当							4,544
連結範囲の変動							35
土地再評価差額金の取崩							115
当期純利益							30,471
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	222	114	165	1,916	94,975	93,059
当期変動額合計	1,414	222	114	165	1,916	94,975	43,144
当期末残高	3,238	303	304	1,387	1,849	9,623	304,354

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	201,068	1,258	292,881
当期変動額					
剰余金の配当			5,832		5,832
当期純利益			7,440		7,440
自己株式の取得				1,757	1,757
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,608	1,757	148
当期末残高	22,187	70,883	202,676	3,015	292,732

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,238	303	304	1,387	1,849	9,623	304,354
当期変動額							
剰余金の配当							5,832
当期純利益							7,440
自己株式の取得							1,757
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,918	248	-	824	2,495	924	1,570
当期変動額合計	1,918	248	-	824	2,495	924	1,421
当期末残高	5,156	55	304	562	4,345	8,698	305,776

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,501	15,978
減価償却費	33,133	35,412
減損損失	8,139	8,108
のれん償却額	1,786	1,559
負ののれん償却額	783	449
負ののれん発生益	18,074	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,150	614
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	168	133
受取利息及び受取配当金	1,220	1,881
支払利息	3,442	2,591
持分法による投資損益 ( は益 )	177	220
固定資産処分損益 ( は益 )	1,315	1,287
売上債権の増減額 ( は増加 )	16,620	13,527
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	240	2,100
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,823	380
未払金の増減額 ( は減少 )	697	149
その他	3,713	2,267
小計	52,074	44,272
利息及び配当金の受取額	995	1,711
利息の支払額	3,445	2,576
法人税等の支払額	12,592	8,023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,032</b>	<b>35,385</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,783	54,743
有形固定資産の売却による収入	862	770
投資有価証券の取得による支出	1	12
投資有価証券の売却による収入	169	181
関係会社株式の取得による支出	77,582	3,153
差入保証金の差入による支出	3,363	3,015
差入保証金の回収による収入	5,690	5,004
定期預金の預入による支出	1,627	2,795
定期預金の払戻による収入	2,206	1,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 475
その他	911	4,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,341</b>	<b>60,523</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	939	5,903
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	23,500	96,000
長期借入れによる収入	12,050	59,500
長期借入金の返済による支出	65,908	63,948
社債の償還による支出	-	55
預り保証金の純増減額（は減少）	151	571
配当金の支払額	4,544	5,832
少数株主への配当金の支払額	91	98
株式の発行による収入	23,980	-
その他	3,952	7,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,056	71,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,199	47,400
現金及び現金同等物の期首残高	140,357	7,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,075	1 54,476

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社であります。

ユニー株式会社  
株式会社さが美  
株式会社東京ますいわ屋  
株式会社ユーライフ  
株式会社サークルKサンクス  
サンクス西埼玉株式会社  
サンクス西四国株式会社  
株式会社リテイルスタッフ  
株式会社サンクス・ホクリア  
サンクス東埼玉株式会社  
株式会社ゼロネットワークス  
株式会社モリエ  
株式会社パレモ  
UNY(HK)CO., LIMITED  
株式会社UCS  
株式会社サン総合メンテナンス  
株式会社サンリフォーム  
株式会社99イチバ  
株式会社ナガイ

なお、当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業(ただし、当社がその株式を所有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)をユニーグループ・ホールディングス株式会社(同日付で「ユニー株式会社」に商号変更。)に承継する吸収分割を行いました。これによりユニー株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ナガイは当連結会計年度において株式を取得(完全子会社化)したため、連結の範囲に含めております。さらに、株式会社サンクス北関東は当連結会計年度において株式会社サークルKサンクスと合併したため連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他11社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社11社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポート他11社及び関連会社10社であり、これら22社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、より適時適切な情報開示及びグループ経営の効率化等を目的として、平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニー株式会社、株式会社さが美、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ユーライフ、株式会社モリエ、株式会社パレモ、株式会社サン総合メンテナンス及び株式会社サンリフォームの決算日は2月20日、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日であります。また、株式会社ナガイの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日に仮決算を実施しております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日又は仮決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当該10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

## デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。

## 商品

## 呉服等

## 個別法

## 主な生鮮食品

## 最終仕入原価法

## その他の商品

一部の商品を除き売価還元法

## 貯蔵品

## 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

## ポイント引当金

連結子会社2社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。

#### 利息返還損失引当金

連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### 店舗システム更新損引当金

連結子会社4社において、新店舗システム導入の意思決定に伴い、翌連結会計年度以降に設置する現店舗システムの処分に備え、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段.....為替予約等  
ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ  
ヘッジ対象.....借入金

#### ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

### (7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ686百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	- 百万円	100百万円
建物及び構築物(期末簿価)	1,689百万円	2,607百万円
土地	- 百万円	2,119百万円
計	1,689百万円	4,826百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	- 百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	564百万円	796百万円
計	564百万円	1,096百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	363,744百万円	383,593百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	7,805百万円	11,036百万円

- 4 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
コンビニエンスストア加盟店	3,604百万円	3,746百万円
サークルケイ四国(株)	162百万円	164百万円
計	3,767百万円	3,910百万円

- 5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	738,875百万円	682,755百万円
貸出実行額	15,342百万円	13,134百万円
差引貸出未実行残高	723,532百万円	669,620百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- 6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年2月20日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
売上原価	68百万円	445百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
建物及び構築物	116百万円	100百万円
土地	19百万円	100百万円
その他固定資産	13百万円	29百万円
計	149百万円	230百万円

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
建物及び構築物	540百万円	379百万円
工具、器具及び備品	67百万円	70百万円
土地	64百万円	3百万円
その他固定資産	65百万円	101百万円
上記資産の撤去費用	726百万円	962百万円
計	1,464百万円	1,518百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失8,139百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	東京都 60店舗 愛知県 27店舗 その他 47店舗	8,067
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	
店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県 26店舗 東京都 28店舗 その他 175店舗	
その他	建物等 のれん	愛知県 68件 -	
遊休資産	土地等	岐阜県他 13件	71
合計			8,139

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	3,483	2	3,485
土地	251	69	320
のれん	2,040	-	2,040
その他	2,292	-	2,292
合計	8,067	71	8,139

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～2.9%で割引いて算定しております。

のれんについては、連結子会社の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失8,108百万円を計上しておりません。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県	48店舗	
		静岡県	15店舗	
		その他	58店舗	
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	8,094	
店舗（専門店）	土地及び建物等	神奈川県		22店舗
		東京都		16店舗
		その他	182店舗	
その他	土地及び建物等	神奈川県他	7件	
遊休資産	土地等	岐阜県他	6件	14
合計			8,108	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	3,878	1	3,880
リース資産	1,868	-	1,868
土地	455	12	467
その他	1,892	-	1,892
合計	8,094	14	8,108

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.3%~5.7%で割引いて算定しております。

#### 5 災害による損失

自然災害に伴う損失等を計上しております。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)		(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	
商品	-		52百万円	
固定資産	12百万円		-	

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,092百万円	2,660百万円
組替調整額	7百万円	15百万円
税効果調整前	2,084百万円	2,676百万円
税効果額	624百万円	937百万円
その他有価証券評価差額金	1,459百万円	1,738百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	351百万円	398百万円
税効果額	128百万円	149百万円
繰延ヘッジ損益	222百万円	248百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	165百万円	824百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	58百万円	191百万円
その他の包括利益合計	1,789百万円	2,507百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	35,535,000	-	234,100,821

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による新株式発行による増加	30,000,000株
第三者割当による新株式発行による増加	1,035,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行による増加	4,500,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,019,378	24,280	60	1,043,598

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,996株
持分法適用関連会社の持分率変動等による増加	22,284株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	60株
------------------	-----

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,977	10	平成24年2月20日	平成24年5月18日
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	2,566	11	平成24年8月20日	平成24年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,033	13	平成25年2月20日	平成25年5月17日

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	234,100,821	-	-	234,100,821

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,043,598	2,973,293	108	4,016,783

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,193株
会社法第165条第2項の規定に基づく買付けによる増加	2,972,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	108株
------------------	------

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,033	13	平成25年2月20日	平成25年5月17日
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	2,799	12	平成25年8月20日	平成25年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,764	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	8,757百万円	57,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,681百万円	3,015百万円
現金及び現金同等物	7,075百万円	54,476百万円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ナガイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,641百万円
固定資産	8,199百万円
のれん	790百万円
流動負債	9,703百万円
固定負債	1,654百万円
株式の取得価額	273百万円
現金及び現金同等物	748百万円
差引：取得のための支出(：収入)	475百万円

## (リース取引関係)

## 借手側

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	26,920	18,088	3,883	4,949
その他	2,459	1,637	528	294
合計	29,380	19,726	4,411	5,243

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	15,185	9,403	3,871	1,910
その他	904	599	81	224
合計	16,090	10,002	3,952	2,134

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	3,624	1,652
1年超	2,692	1,047
合計	6,316	2,699
リース資産減損勘定の 残高	429	142

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
支払リース料	5,498	3,828
リース資産減損勘定の 取崩額	532	293
減価償却費相当額	4,401	3,137
支払利息相当額	407	188
減損損失	109	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
1年内	14,816	14,827
1年超	75,109	71,888
合計	89,926	86,715

## 貸手側

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内容

## 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース料債権部分	1,632	834
見積残存価額部分	59	6
受取利息相当額	625	122
リース投資資産	1,066	718

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

## 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	303	278	255	217	197	380

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	232	200	182	115	89	13

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	269	309
1年超	502	544
合計	772	853

## 3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金及び社債は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,757	8,757	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,689		
貸倒引当金( 1 )	2,255		
割賦繰越利益	90		
	76,344	76,388	44
(3) 短期貸付金	17,341		
貸倒引当金( 1 )	491		
	16,849	16,881	32
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	6,653	7,562	908
その他有価証券	10,975	10,975	-
(5) 差入保証金( 1年内回収予定を含む )	71,875		
貸倒引当金( 1 )	407		
	71,468	71,154	313
資産計	191,048	191,719	671
(1) 支払手形及び買掛金	85,185	85,185	-
(2) 短期借入金	4,452	4,452	-
(3) コマーシャル・ペーパー	36,000	36,000	-
(4) 長期借入金( 1年内返済予定を含む )	201,359	202,469	1,110
(5) 長期預り保証金( 1年内返還予定を含む )	15,129	14,964	165
負債計	342,126	343,071	945
デリバティブ取引( 2 )			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	487	487	-
デリバティブ取引計	487	487	-

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,491	57,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,426		
貸倒引当金( 1 )	1,413		
割賦繰越利益	88		
	91,924	91,953	29
(3) 短期貸付金	15,053		
貸倒引当金( 1 )	663		
	14,390	14,407	17
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	6,938	7,742	803
その他有価証券	13,930	13,930	-
(5) 差入保証金( 1年内回収予定を含む )	66,149		
貸倒引当金( 1 )	349		
	65,799	67,757	1,957
資産計	250,475	253,282	2,807
(1) 支払手形及び買掛金	86,931	86,931	-
(2) 短期借入金	5,343	5,343	-
(3) コマーシャル・ペーパー	132,000	132,000	-
(4) 社債( 1年内償還予定を含む )	565	567	2
(5) 長期借入金( 1年内返済予定を含む )	197,321	198,609	1,288
(6) 長期預り保証金( 1年内返還予定を含む )	12,178	11,992	186
負債計	434,339	435,443	1,103
デリバティブ取引( 2 )			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	88	88	-
デリバティブ取引計	80	80	-

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権において決算日後1年超で償還が予定されているものについては、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

##### (3) 短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権において決算日後1年超で償還が予定されているものについては、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

##### (4) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年2月20日	平成26年2月28日
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	1,151百万円	4,098百万円
非上場株式(その他有価証券)	677百万円	676百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(4)投資有価証券」には含めておりません。

区分	平成25年2月20日	平成26年2月28日
差入保証金	38,718百万円	39,559百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5)差入保証金」には含めておりません。

区分	平成25年2月20日	平成26年2月28日
長期預り保証金	37,919百万円	39,690百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(6)長期預り保証金」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,757	-	-
受取手形及び売掛金	63,565	9,858	1,134
短期貸付金	8,805	8,086	442
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	504	50
差入保証金	10,402	33,167	28,305
合計	91,530	51,617	29,933

(注)「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	57,491	-	-
受取手形及び売掛金	79,483	9,749	1,086
短期貸付金	7,876	6,869	302
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	506	48
差入保証金	9,536	31,555	25,057
合計	154,387	48,681	26,495

(注)「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	63,938	72,228	19,591	29,501	11,100	5,000

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年内償還社債を含む)	290	160	70	35	10	-
長期借入金	72,328	23,858	34,435	6,200	50,000	10,500
合計	72,618	24,018	34,505	6,235	50,010	10,500

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,431	4,552	4,878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	504	500	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55	48	7
	小計	9,991	5,101	4,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	939	1,059	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	44	50	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	983	1,110	126
	合計	10,975	6,211	4,763

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,987	5,512	7,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等	506	500	6
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	70	48	22
	小計	13,565	6,061	7,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	378	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	48	50	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365	429	63
	合計	13,930	6,490	7,439

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	120	44	8
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	120	44	8

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	102	0	16
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	102	0	16

## 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度35百万円の減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度は該当事項はありません。

また、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	540	500	(注1) 8	8

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,379	-	(注1) 487
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	25,000	25,000	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,949	-	(注1) 88
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	110	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	36,500	27,500	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,100	29,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,000	28,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成26年2月28日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	84,339	85,564
ロ. 年金資産	76,075	83,353
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,264	2,211
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	49	33
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,081	9,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,491	1,669
ト. 前払年金費用	3,634	6,895
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,259	1,342

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,065	3,332
ロ. 利息費用	1,517	929
ハ. 期待運用収益	2,008	1,139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,164	1,291
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	822	822
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,932	3,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
0.5~1.5%	0.5~1.1%

## ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
2.0~3.0%	1.5~2.0%

## ニ. 過去勤務債務の処理年数

5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

## ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

連結子会社1社については、15年で処理しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	1,441百万円	1,339百万円
ポイント引当金	466百万円	604百万円
未払金否認	454百万円	566百万円
未払事業税	493百万円	629百万円
その他	1,261百万円	1,693百万円
繰延税金資産小計	4,117百万円	4,834百万円
評価性引当額	348百万円	476百万円
繰延税金資産合計	3,769百万円	4,358百万円
繰延税金負債との相殺	795百万円	123百万円
繰延税金資産の純額	2,974百万円	4,235百万円
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	183百万円	33百万円
その他	611百万円	89百万円
繰延税金負債合計	795百万円	123百万円
繰延税金資産との相殺	795百万円	123百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	21,364百万円	21,954百万円
繰越欠損金	9,485百万円	10,908百万円
資産除去債務	4,775百万円	5,287百万円
貸倒引当金	791百万円	807百万円
投資有価証券評価損	1,332百万円	1,311百万円
利息返還損失引当金	819百万円	688百万円
その他	3,421百万円	4,237百万円
繰延税金資産小計	41,991百万円	45,195百万円
評価性引当額	19,618百万円	22,689百万円
繰延税金資産合計	22,372百万円	22,506百万円
繰延税金負債との相殺	6,949百万円	7,724百万円
繰延税金資産の純額	15,422百万円	14,781百万円
<b>繰延税金負債</b>		
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	- 百万円	2,195百万円
固定資産圧縮積立金	2,223百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	1,527百万円	2,464百万円
資産除去債務に対する除去費用	1,528百万円	1,779百万円
前払年金費用	1,237百万円	2,408百万円
その他	1,255百万円	883百万円
繰延税金負債合計	7,771百万円	9,731百万円
繰延税金資産との相殺	6,949百万円	7,724百万円
繰延税金負債の純額	821百万円	2,007百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	4.1%
住民税均等割等	2.3%	6.3%
のれん償却額	1.7%	3.7%
評価性引当額の増減	1.7%	15.7%
負ののれん発生益	16.6%	-
のれん減損損失	1.9%	-
その他	1.5%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	58.6%

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 重要な会社分割

当社は、平成24年5月17日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成25年2月21日付で、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス㈱（平成25年2月21日付で「ユニー㈱」に商号変更）に承継し、純粋持株会社に移行しました。その概要は以下のとおりであります。

## (1) 企業結合の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 ユニー㈱

（平成25年2月21日付で「ユニーグループ・ホールディングス㈱」に商号変更）

対象事業の内容：当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）

吸収分割承継会社 ユニーグループ・ホールディングス㈱

（平成25年2月21日付で「ユニー㈱」に商号変更）

企業結合日 平成25年2月21日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるユニーグループ・ホールディングス㈱を承継会社とする吸収分割

会社分割の目的

当社グループにおける今後のグループ経営のあり方について検討を開始した結果、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、少子高齢化が進行し、急速に変化する国内マーケットへ多角的な小売ビジネスを展開するとともに、拡大成長するアジアを中心とする海外マーケットへ進出することが急務であり、また、ドミナントエリアでの食料品事業を主体とするスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどのさらなるグループ化を図り、お客様満足と新たな需要創造を目指すことが、当社グループとして必要であるとの結論に至り、本吸収分割を実施し純粋持株会社に移行することといたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から2～50年と見積り、割引率は0.2～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
期首残高	13,189百万円	13,620百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	984百万円	1,637百万円
時の経過による調整額	213百万円	219百万円
資産除去債務の履行による 減少額	490百万円	430百万円
その他増減額（は減少）	275百万円	119百万円
期末残高	13,620百万円	15,167百万円

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は7,829百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は197百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,404百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は61百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	44,889	47,487
	期中増減額	2,597	14,814
	期末残高	47,487	62,301
期末時価		45,035	58,316

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸スペースの増加4,295百万円であり、主な減少は減価償却費1,914百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、新規物件の取得11,816百万円であり、主な減少は減価償却費1,903百万円であります。

(注3) 期末日の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」...衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」...フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」...呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」...クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	789,521	154,418	68,973	13,158	4,188	1,030,259	-	1,030,259
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,228	4	10	3,566	15,637	21,448	21,448	-
計	791,750	154,422	68,983	16,725	19,825	1,051,707	21,448	1,030,259
セグメント利益又は 損失( )	14,249	16,749	23	3,233	810	35,019	1	35,020
セグメント資産	557,357	267,403	30,413	104,388	12,033	971,596	139,274	832,321
その他の項目								
減価償却費	15,964	14,909	684	1,258	317	33,133	-	33,133
持分法適用会社 への投資額	6,653	-	-	-	-	6,653	-	6,653
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,206	25,615	702	1,427	1,086	45,038	-	45,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	797,707	148,445	64,444	13,238	8,289	1,032,126	-	1,032,126
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,197	59	10	4,062	17,362	23,691	23,691	-
計	799,904	148,505	64,455	17,301	25,651	1,055,817	23,691	1,032,126
セグメント利益又は 損失( )	12,235	9,456	704	3,748	765	25,501	173	25,328
セグメント資産	551,814	270,913	28,978	127,088	23,372	1,002,167	52,000	950,166
その他の項目								
減価償却費	16,023	17,141	615	1,177	448	35,408	4	35,412
持分法適用会社 への投資額	6,938	-	-	-	-	6,938	-	6,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,531	33,375	1,168	1,689	340	71,103	35	71,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,510	5,043	562	22	-	-	8,139

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,974	4,631	388	-	114	-	8,108

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,762	23	-	0	-	1,786
当期末残高	-	8,978	95	-	1	-	9,075
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	-	-	-	-	-	783
当期末残高	449	-	-	-	-	-	449

(注)1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,496	23	-	40	-	1,559
当期末残高	-	7,482	71	-	752	-	8,305
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	449	-	-	-	-	-	449
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したこと等に伴い、「コンビニエンスストア」セグメントで17,994百万円、「金融」セグメントで80百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ときめき ドットコム (株)	東京都 墨田区	350	卸売事業	所有 直接 0.0 間接100.0	商品の卸売 通信販売他 役員の兼任	資金の 貸付	9,700	短期 貸付金	1,000

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 上記貸付金に対し、貸倒引当金449百万円を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額355百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ときめき ドットコム (株)	東京都 墨田区	350	卸売事業	所有 直接 0.0 間接100.0	商品の卸売 通信販売他 役員の兼任	資金の 貸付	9,770	短期 貸付金	1,100

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 上記貸付金に対し、貸倒引当金643百万円を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額193百万円を計上しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,264円63銭	1,291円17銭
1株当たり当期純利益金額	140円64銭	32円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	304,354	305,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	294,731	297,077
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,623	8,698
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,043	4,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	233,057	230,084

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,471	7,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,471	7,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,657	231,570

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナガイ	第5回無担保社債	平成21年 6月12日	-	20 (20)	1.040	無担保	平成26年 6月16日
"	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	-	30 (30)	0.980	無担保	平成26年 9月30日
"	第7回無担保社債	平成21年 9月30日	-	20 (20)	0.970	無担保	平成26年 9月30日
"	第8回無担保社債	平成21年 12月30日	-	20 (20)	0.740	無担保	平成26年 12月30日
"	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	-	120 (80)	0.770	無担保	平成27年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成22年 12月1日	-	100 (50)	0.760	無担保	平成27年 12月31日
"	第12回無担保社債	平成23年 9月28日	-	60 (20)	0.690	無担保	平成28年 9月28日
"	第14回無担保社債	平成24年 3月30日	-	105 (30)	0.650	無担保	平成29年 3月30日
"	第16回無担保社債	平成25年 3月25日	-	90 (20)	0.550	無担保	平成30年 3月23日
合計			-	565 (290)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。  
2. (株)ナガイは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、当期首残高には含めておりません。  
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
290	160	70	35	10

## 【借入金等明細表】

区分	当連結会計 年度期首残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	4,452	5,343	0.290		
1年以内に返済予定の長期借入金	63,938	72,328	1.653		
1年以内に返済予定のリース債務	4,690	6,420	1.800		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,421	124,993	1.521	平成27年3月10日～ 平成32年9月30日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,088	16,412	1.650	平成27年3月20日～ 平成38年12月31日	
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	36,000	132,000	0.101		
合計	259,589	357,496			

(注)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	23,858	34,435	6,200	50,000
リース債務(百万円)	5,324	4,030	2,975	2,091

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	203,976	420,895	626,680	863,879
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,778	8,867	10,307	15,978
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,392	5,003	5,505	7,440
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.27	21.47	23.78	32.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.27	11.20	2.17	8.41

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,793	7,678
受取手形	1	-
売掛金	3 20,434	-
商品	38,270	-
貯蔵品	332	-
前払費用	3 709	3 11
繰延税金資産	2,138	44
関係会社短期貸付金	10,491	84,701
未収入金	3 4,158	3 6,446
1年内回収予定の差入保証金	3 3,710	-
その他	3 1,942	3 52
<b>流動資産合計</b>	<b>97,982</b>	<b>98,934</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 148,532	19
構築物（純額）	1 9,046	0
機械及び装置（純額）	2,258	0
車両運搬具（純額）	5	-
工具、器具及び備品（純額）	3,720	3
土地	184,224	-
建設仮勘定	3,321	2
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2 351,109</b>	<b>2 26</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,622	-
ソフトウェア	1,553	0
その他	1,059	14
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,235</b>	<b>14</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,244	12,816
関係会社株式	5 112,724	268,503
出資金	55	13
長期貸付金	320	-
従業員に対する長期貸付金	145	145
関係会社長期貸付金	3,156	207,157
長期前払費用	4,536	4
繰延税金資産	8,815	9,997
差入保証金	52,378	-
関係会社差入保証金	826	-
その他	4,452	110
貸倒引当金	1,719	1,713
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>195,936</b>	<b>497,035</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>556,281</b>	<b>497,076</b>
<b>資産合計</b>	<b>654,263</b>	<b>596,010</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,718	-
買掛金	3 39,020	-
短期借入金	2,650	1,950
関係会社短期借入金	92,544	60,557
1年内返済予定の長期借入金	1 51,918	65,078
コマーシャル・ペーパー	36,000	132,000
未払金	3 15,561	3 142
未払消費税等	474	-
未払法人税等	1,072	202
未払費用	3 7,498	3 185
商品券	6,857	6,986
預り金	3 7,316	7
役員賞与引当金	74	37
賞与引当金	2,847	34
設備関係支払手形	136	-
その他	3 312	-
<b>流動負債合計</b>	<b>268,003</b>	<b>267,182</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 121,858	115,780
負ののれん	449	-
長期預り保証金	3 44,294	-
資産除去債務	5,450	-
その他	3 1,044	8
<b>固定負債合計</b>	<b>173,097</b>	<b>115,789</b>
<b>負債合計</b>	<b>441,100</b>	<b>382,972</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,187	22,187
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	61,544	61,544
その他資本剰余金	9,338	9,338
<b>資本剰余金合計</b>	<b>70,883</b>	<b>70,883</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,532	2,532
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	4,066	-
特別償却準備金	386	-
別途積立金	100,000	103,500
繰越利益剰余金	9,614	10,831
<b>利益剰余金合計</b>	<b>117,698</b>	<b>117,964</b>
自己株式	988	2,745
<b>株主資本合計</b>	<b>209,781</b>	<b>208,289</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,077	4,749
繰延ヘッジ損益	303	-
評価・換算差額等合計	3,381	4,749
純資産合計	213,162	213,038
負債純資産合計	654,263	596,010

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
売上高	3, 4 730,289	-
売上原価		
商品期首たな卸高	37,771	38,270
当期商品仕入高	553,221	-
合計	590,992	38,270
商品他勘定振替高	-	1 38,270
商品期末たな卸高	38,270	-
売上原価合計	2, 3 552,722	-
売上総利益	177,567	-
営業収入		
不動産賃貸収入	38,026	-
手数料収入	5 624	-
関係会社受取配当金	-	6,473
関係会社経営指導料	-	1,266
関係会社受入手数料	-	415
営業収入合計	38,651	8,154
営業総利益	216,218	8,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,533	30
その他の販売費	5,533	3
役員報酬及び給料手当	69,128	805
従業員賞与	5,838	79
賞与引当金繰入額	2,847	34
退職給付引当金繰入額	3,346	45
法定福利及び厚生費	10,881	149
賃借料	24,662	24
減価償却費	15,500	4
水道光熱費	12,384	-
修繕維持費	16,567	0
その他	21,163	680
販売費及び一般管理費合計	201,387	1,857
営業利益	14,831	6,297
営業外収益		
受取利息	474	2,679
受取配当金	4,166	257
負ののれん償却額	783	-
その他	915	39
営業外収益合計	6 6,339	6 2,976
営業外費用		
支払利息	2,323	1,823
コマーシャル・ペーパー利息	60	63
貸倒引当金繰入額	-	45
その他	645	309
営業外費用合計	3,029	2,241
経常利益	18,141	7,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 50	-
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	51	2
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	8 1,186	-
投資有価証券評価損	35	-
関係会社株式評価損	1,006	445
減損損失	9 2,156	-
災害による損失	10 12	-
その他	15	-
特別損失合計	4,412	445
税引前当期純利益	13,780	6,590
法人税、住民税及び事業税	1,806	298
法人税等調整額	2,882	193
法人税等合計	4,688	492
当期純利益	9,091	6,098

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,129	49,485	9,338	58,824	2,532
当期変動額					
新株の発行	12,058	12,058		12,058	
剰余金の配当					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,058	12,058	0	12,058	
当期末残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100	4,114	252	98,500	6,652	113,151
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					4,544	4,544
特別償却準備金の積立			184		184	
特別償却準備金の取崩			50		50	
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		47			47	
別途積立金の積立				1,500	1,500	
当期純利益					9,091	9,091
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		47	133	1,500	2,961	4,547
当期末残高	1,100	4,066	386	100,000	9,614	117,698

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	987	181,118	1,688	81	1,769	182,887
当期変動額						
新株の発行		24,117				24,117
剰余金の配当		4,544				4,544
特別償却準備金 の積立						
特別償却準備金 の取崩						
固定資産圧縮積立金 の積立						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		9,091				9,091
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,389	222	1,611	1,611
当期変動額合計	1	28,663	1,389	222	1,611	30,275
当期末残高	988	209,781	3,077	303	3,381	213,162

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532
当期変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100	4,066	386	100,000	9,614	117,698
当期変動額						
剰余金の配当					5,832	5,832
特別償却準備金の取崩			386		386	
固定資産圧縮積立金の取崩		4,066			4,066	
別途積立金の積立				3,500	3,500	
当期純利益					6,098	6,098
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		4,066	386	3,500	1,217	265
当期末残高	1,100			103,500	10,831	117,964

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	988	209,781	3,077	303	3,381	213,162
当期変動額						
剰余金の配当		5,832				5,832
特別償却準備金 の取崩						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		6,098				6,098
自己株式の取得	1,757	1,757				1,757
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,671	303	1,367	1,367
当期変動額合計	1,757	1,491	1,671	303	1,367	124
当期末残高	2,745	208,289	4,749		4,749	213,038

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用(46百万円)が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。なお、前払年金費用は固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

#### (3) ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、より適時適切な情報開示及びグループ経営の効率化等を目的として、平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成24年5月17日開催の当社第41回定時株主総会決議に基づき、平成25年2月21日付で当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を吸収分割の方法により当社の100%子会社であるユニー株式会社に承継させ、純粹持株会社となりました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

## (貸借対照表関係)

- 1 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。

## (担保提供資産)

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
建物、構築物(期末簿価)	1,689百万円	- 百万円
計	1,689百万円	- 百万円

## (対応債務)

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	564百万円	- 百万円
計	564百万円	- 百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	278,401百万円	2百万円

- 3 関係会社に対する残高は、区分掲記されたものを除き、次のとおりであります。

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
売掛金	14,804百万円	- 百万円
売掛金を除くその他の資産	309百万円	376百万円
買掛金	928百万円	- 百万円
買掛金を除くその他の負債	5,839百万円	23百万円

- 4 保証債務

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
(株)ユーライフ (金融機関からの借入金の保証)	2,812百万円	2,212百万円
(株)UCS (クレジットカードに係る加盟店 に対する債務の保証)	(64百万US\$) 5,995百万円	(64百万US\$) 6,524百万円
計	8,808百万円	8,736百万円

- 5 関係会社株式のうち貸付を行っている簿価は、次のとおりであります。

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
関係会社株式のうち貸付を行っている簿価	22百万円	- 百万円

## (損益計算書関係)

## 1 商品他勘定振替高

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
会社分割による商品払い出し	- 百万円	38,270百万円

## 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
売上原価	99百万円	- 百万円

## 3 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
売上高	97,721百万円	- 百万円
売上原価	88,089百万円	- 百万円
売上総利益	9,632百万円	- 百万円

## 4 この中に含めている商品供給高は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
商品供給高	371百万円	- 百万円

## 5 この主なものは、当社が切手やチケットの販売を代行していることにより取引先より受取る販売代行手数料であります。

## 6 関係会社に対する金額は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
受取利息	56百万円	2,674百万円
受取配当金	3,948百万円	- 百万円

## 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
土地	11百万円	- 百万円
建物	27百万円	- 百万円
その他固定資産	12百万円	- 百万円
計	50百万円	- 百万円

## 8 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	第42期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	第43期 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)
建物	290百万円	- 百万円
構築物	55百万円	- 百万円
その他固定資産	106百万円	- 百万円
上記資産の撤去費用	734百万円	- 百万円
計	1,186百万円	- 百万円

## 9 減損損失

第42期(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を2,156百万円計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗	2,146
		岐阜県 6店舗	
		その他 30店舗	
遊休資産	土地等	岐阜県他	9
合計			2,156

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び 構築物	1,433	2	1,435
土地	183	7	191
その他	529	-	529
合計	2,146	9	2,156

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しております。

第43期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## 10 災害による損失

自然災害に伴う損失等を計上しております。

	第42期	第43期
	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
固定資産	12百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	789,094	1,996	60	791,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,996株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

60株

第43期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	791,030	2,973,293	108	3,764,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,193株

会社法第165条第2項の規定に基づく買付けによる増加

2,972,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

108株

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第42期 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	700	458	-	242
機械及び装置	1,555	1,083	446	24
合計	2,255	1,541	446	267

(単位：百万円)

	第43期 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	-	-	-	-
機械及び装置	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
1年内	118	-
1年超	367	-
合計	486	-
リース資産減損勘定の残高	35	-

## 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	第42期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	第43期 (自平成25年2月21日 至平成26年2月28日)
支払リース料	327	-
リース資産減損勘定の取崩額	118	-
減価償却費相当額	100	-
支払利息相当額	59	-
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
1年内	14,737	-
1年超	76,155	-
合計	90,893	-

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第42期(平成25年2月20日)

区分	第42期(平成25年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	16,162	11,725
関連会社株式	5,992	7,562	1,570
合計	10,429	23,724	13,295

## 第43期(平成26年2月28日)

区分	第43期(平成26年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	18,636	14,199
関連会社株式	5,992	7,742	1,750
合計	10,429	26,378	15,949

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
	子会社株式	102,232
関連会社株式	62	233
合計	102,295	258,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	1,071百万円	12百万円
未払金否認	528百万円	5百万円
その他	726百万円	26百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,326百万円</b>	<b>44百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	183百万円	-百万円
その他	4百万円	-百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>188百万円</b>	<b>-百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,138百万円</b>	<b>44百万円</b>

## (2) 固定の部

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
組織再編に伴う関係会社株式	-百万円	11,370百万円
減損損失	16,519百万円	-百万円
資産除去債務	1,922百万円	-百万円
その他	2,703百万円	2,593百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>21,145百万円</b>	<b>13,963百万円</b>
評価性引当額	7,068百万円	1,584百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,076百万円</b>	<b>12,379百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	2,223百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	1,447百万円	2,349百万円
資産除去債務に対する除去費用	591百万円	-百万円
その他	998百万円	32百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,260百万円</b>	<b>2,381百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,815百万円</b>	<b>9,997百万円</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.6%	2.3%
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	13.5%	37.0%
住民税均等割等	3.4%	0.1%
評価性引当額の増減	2.4%	2.5%
その他	0.8%	2.0%
<b>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</b>	<b>34.0%</b>	<b>7.5%</b>

### 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

#### (資産除去債務関係)

##### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

###### イ 当該資産除去債務の概要

前事業年度末（平成25年2月20日）

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当事業年度末（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

###### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度末（平成25年2月20日）

各物件ごとに使用見込期間を取得から21～50年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

当事業年度末（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

##### 八 当該資産除去債務の総額の増減

	第42期	第43期
	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
期首残高	5,148百万円	5,450百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	284百万円	- 百万円
時の経過による調整額	107百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	90百万円	- 百万円
会社分割による減少額	- 百万円	5,450百万円
期末残高	5,450百万円	- 百万円

##### 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

前事業年度末（平成25年2月20日）

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上はしてありません。

当事業年度末（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第42期	第43期
	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	913円65銭	924円90銭
1株当たり当期純利益金額	41円91銭	26円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第42期 (平成25年2月20日)	第43期 (平成26年2月28日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	213,162	213,038
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	213,162	213,038
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	791	3,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	233,309	230,336

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	第43期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,091	6,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,091	6,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,908	231,823

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	3,307
		KDDI(株)	526,000	3,261
		三菱UFJリース(株)	1,320,000	685
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	673
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	561
		(株)エンチョー	1,235,400	559
		カゴメ(株)	227,124	394
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	382
		(株)横浜銀行	557,500	285
		東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	251
		その他96銘柄	4,157,997	2,333
		計	17,105,622	12,696

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V.	50	48
		合計	50	48

## 【その他】

		銘柄	券面金額・投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000口	70
		合計	10,000口	70

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	355,576	21	355,576	21	1	1	19
構築物	39,768	0	39,768	0	0	0	0
機械及び装置	14,966	0	14,966	0	0	0	0
車両運搬具	133	-	133	-	-	-	-
工具、器具及び備品	31,520	3	31,520	3	0	0	3
土地	184,224	-	184,224	-	-	-	-
建設仮勘定	3,321	38	3,356	2	-	-	2
有形固定資産計	629,510	64	629,546	28	2	2	26
無形固定資産							
借地権	6,622	-	6,622	-	-	-	-
ソフトウェア	4,378	0	4,378	0	0	0	0
その他	2,107	9	2,095	21	6	2	14
無形固定資産計	13,109	9	13,097	21	7	2	14
長期前払費用	7,266	-	7,260	6	1	1	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

会社分割に伴う資産の	建物	355,576百万円
承継による減少	構築物	39,768百万円
	機械及び装置	14,966百万円
	車両運搬具	133百万円
	工具、器具及び備品	31,520百万円
	土地	184,224百万円
	建設仮勘定	3,312百万円
	借地権	6,622百万円
	ソフトウェア	4,378百万円
	その他無形固定資産	2,095百万円
	長期前払費用	7,260百万円

2. 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,719	185	-	191	1,713
役員賞与引当金	74	37	74	-	37
賞与引当金	2,847	34	13	2,834	34

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直しによる戻入額及び会社分割による減少であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、会社分割による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成26年2月28日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりであります。

## 資産の部

## 現金及び預金

内容		金額(百万円)
預金	当座預金	3,672
	普通預金	4,006
計		7,678

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)UCS	42,337
ユニー(株)	39,588
(株)さが美ほか	2,775
計	84,701

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)	摘要
子会社株式	ユニー(株)	154,185	
	(株)サークルKサンクス	98,701	
	UNY(Cayman Islands)Holding Co.,Ltd	2,150	
	(株)パレモ	1,692	
	(株)さが美	1,446	
	その他	4,101	
	小計	262,277	
関連会社株式	カネ美食品(株)	5,992	
	タッキーフーズ(株)	171	
	(株)シティツアーズ	29	
	その他	32	
	小計	6,226	
計		268,503	

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ユニー(株)	196,000
(株)ナガイ	6,600
(株)U C S	2,000
(株)モリエほか	2,557
計	207,157

## 負債の部

## 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)サークルKサンクス	57,374
(株)サンリフォームほか	3,183
計	60,557

## コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成26年3月	99,000	運転資金
平成26年4月	33,000	運転資金
計	132,000	

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	(9,900)	
	26,400	
(株)りそな銀行	(-)	
	14,000	
明治安田生命保険(相)	(6,600)	
	11,600	
三井住友信託銀行(株)	(3,000)	
	11,000	
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,000)	
	7,984	
その他(47社)	(43,578)	
	109,874	
計	(65,078)	
	180,858	

(注) 上段( )書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	定時株主総会 毎年2月末 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 <a href="http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html">http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 株式100株以上1,000株未満 ユニーグループ商品券1,000円分 または同額相当分のユニーグループ・プライベートブランド商品詰め合わせ 株式1,000株以上 ユニーグループ商品券3,000円分 または同額相当分のユニーグループ・プライベートブランド商品詰め合わせ

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第42期)	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日	平成25年 5月16日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日	平成25年 5月16日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第43期 第1四半期	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 5月20日	平成25年 7月 4日 関東財務局長に提出。
	第43期 第2四半期	自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日	平成25年10月 4日 関東財務局長に提出。
	第43期 第3四半期	自 平成25年 8月21日 至 平成25年11月20日	平成26年 1月 6日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2（株主総会における議決権行 使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成25年 5月21日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	自己株券買付状況報告書		平成25年11月 7日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書及びその添付 書類	発行登録書（社債）		平成26年 3月 5日 関東財務局長に提出。
	発行登録書（新株予約権証券）		平成26年 4月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月22日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成25年2月21日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	賢	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	家	徳	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成25年2月21日から平成26年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。